

もや保護者の苦悩を想像すれば、このような対策が十二分に機能しなければならない。

いちばん重要なことは、子どもが一日の大半を過ごす学校現場での対策だ。

● 浅原教育長

障がいの特性に応じて対応できる教員の専門性の向上とともに、障がいのある者とない者が共に学ぶというインクルーシブ教育システムの理念をふまえた、学級経営が重要であり、各学校で校内研修のいっそうの充実を図る。



また、特別支援教育推進の中心的役割を担う校内コーディネーターの資質向上を図るガイドブック

の新たな作成や、特別支援教育の視点をとりにれた管理職研修会充実に努める。

さらに、関係機関連携協議会の専門家チームによる相談支援の充実を図り、学校現場の取り組みを支援していく。

小・中学校の通常の学級に在籍する子どもの約6%に発達障がいの可能性があり、特別な支援を必要とする——と、2012年12月文科省が衝撃的な報告をしました。

一方で、障がいの有無にかかわらず、すべての子どもたちが、共に地域の学校で学ぶことは、インクルーシブ教育システムとして「障がい者基本法」の中でも保障されています。

# 国政の意向にイエスマンの「保守王国」山口県の二つの国策はいま??

## 岩国基地

岩国基地は、いま以上の機能強化は受け入れないと、県は常に言いつつ、へ理屈を重ねて国の言う通りの計画を受け入れてきました。

岩国基地は、いまや、東アジア最大の軍事基地化しつつあります。

その見返りとして、これまでで最大の新年度防衛予算の中から、初めて約18億5千万の県事業に対する交付金が用意されています。

辺野古への新基地建設反対の結論を出した沖縄県知事への対応と比較すれば、まさに、アメとムチの手法です。

## 上関原発

上関原発は、「公有水面埋め立て法」の免許延長の法的整理をねじ曲げ、超法規的措置で計画の延命を図っています。

原発建設に前向きな安倍政権の動向を横にらみしつつ、県が時間稼ぎをしているのです。

# 「戦争をさせない山口県1,000人委員会」スタート!



11/22 山口市内で  
瀬瀬 厚 山大教授(代表委員の一人)と

子どもたちの未来が  
平和であるために

